

基本事業コード	30010001	担当課所名	議会事務局
基本事業名 議会管理運営事務			
総合振興計画 位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	—	
			総合振興計画 — ページ

基本事業の概要 議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象 議員、市民、外自治体の議会
意図 (対象をどのようにしたいか) 議会を適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		成果指標 件	7,437	2,400	5,960	6,000	
会議録アクセス数(訪問数)		成果指標 件	2,607	2,200	2,603	2,600	
本会議の傍聴者数		成果指標 件	885	300	582	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	事務局庶務全般に関する業務	指標:— 160,641,551	145,797,810	149,684,000	—		B	◎
02	各議長会・協議会に関する業務	指標:議長会・協議会等への出席率 782,000	795,000	1,286,000	100	成果指標 %	A	
03	行政視察に関する業務	指標:視察後の報告書公開率 0	0	3,190,000	100	成果指標 %	A	
04	議会報告に関する業務	指標:インターネット中継公開までの平均所要日数 3,169,980	3,292,916	4,489,000	6.08	成果指標 日	B	
05	本会議に関する業務	指標:会議録公開までの平均所要日数 3,647,138	4,118,862	7,072,000	55.5	成果指標 日	B	○
06	傍聴に関する業務	指標:本会議の傍聴者数 0	0	0	300	成果指標 人	B	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		179,382,000	167,629,000	
事業費の合計(円) (A)		168,240,669	154,004,588	165,721,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	35,938	39,320	50,000
	その他特定財源	168,204,731	153,965,268	165,671,000
	一般財源			
正規職員	業務量 人件費(B)	5.00人 29,014,925	5.00人 29,043,955	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	1.00人 1,104,259		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		197,255,594	183,048,543	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、インターネット配信アクセス数は前年度比で約20%減、会議録アクセス数はほぼ同数、本会議傍聴者数は約35%減と、全体的に減少傾向がみられるため、市民の議会への関心を高めていく必要があると考える。新型コロナ対策も一段落したため、傍聴者数の制限を無くすなどし、より市民に魅力的な議会の開催に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>01事務局庶務全般に係る事務については、議員活動全般、調査、調整等多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行しなければならない。事業には、未だ改善の余地があり、特に担当者個々のスキルアップと意識改革が必要と考える。また、元年度から導入したタブレット端末は、議会のペーパーレス化や情報の一元化、迅速・確かな判断等を可能にするもので、個人の端末使用スキルをアップすることによりオンライン会議の開催など活用範囲が広がっていく。</p> <p>05本会議に係る業務については、常に適切な議会運営ができることが重要であることから、事務の効率化を推進するとともに、市民と議会との情報共有を円滑に進めるために、会議録の早期公開に向けた作成事務の効率化を図る。</p>		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナの影響で休止していた議会報告会について、今後の開催に向けた新たな実施方法等を広報広聴委員会で協議する。	市議会議員一般選挙後に構成される広報広聴委員会において、議会報告会に関する協議を継続する。 コロナの影響により、2・3・4年度は議会報告会を中止したが、3・4年度は資料を作成しホームページで公開した。5年度は実施できるよう開催方法も含め検討を進めている。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	議会運営における新たな課題を解決するため、改革が必要な項目を随時選定し、議会改革特別委員会において調査・研究を進める。	市議会議員一般選挙後に構成される議会において、オンライン会議の推進、その他議会改革に関する項目について、協議を継続する。 議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例の見直しを行うための委員会を開催した。5年度内の改正を考えている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>コロナ禍や災害時などでも議会をいかに運営するかを多方面から検討することにより、議会の危機管理能力を高めることが期待できるとともに、議会の広報機能強化を検討することにより、「市民に開かれた議会」の推進が図れる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 康彦	電話番号 0494-25-5224
----------------------	-------	----------------------